

機関番号：32606

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530113

研究課題名（和文） 韓国の自由貿易協定をめぐる国内政治－社会経済政策と外交安全保障政策の交錯

研究課題名（英文） Domestic Politics on Free Trade Agreements in South Korea: The Interplay of Economic &amp; Social Policy and Foreign &amp; Security Policy.

研究代表者

磯崎 典世（ISOZKI NORIYO）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：30272470

研究成果の概要（和文）：本研究は、韓国の FTA 政策が「グローバル化の対応する社会経済政策」と「東アジア地域秩序形成をめざす外交・安全保障政策」の2つの政策の方向性の変化によって規定されることを提示したうえで、①FTA 積極推進への転換、②韓日 FTA 重視への転換、③韓日 FTA 優先から韓米 FTA 優先への転換などのケースにおける政策過程を分析し、それぞれの FTA 政策転換の要因を、上記政策における方向性の変化から明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this research I revealed that the FTA policy in South Korea was regulated by two fields of policies. The one is economic and social policy to deal with globalization, and the other is foreign and security policy to construct the regional order in East Asia. Then I investigated the policy process of the three cases of FTA policy change (①the beginning of FTA promotion, ②the change to promote the Korea-Japan FTA, ③the priority change from Korea-Japan FTA to Korea-U.S. FTA) and clarified the reason of each change by the policy shifts in those two fields.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：比較政治、韓国政治、自由貿易協定、韓米 FTA、東アジア国際関係、地域秩序形成、グローバル化

## 1. 研究開始当初の背景

2000年の段階では自由貿易協定(以下、FTA)を一つも結んでいなかった韓国は、近年、

積極的に FTA を推進し、日本でも注目されている。積極推進に転じたのは、1998年に発足した金大中政権以降と言えるが、その転

換は経済的な側面のみならず、例えば、韓米 FTA 締結時に「韓米同盟の深化」が強調されたように、相手国との関係重視という政治的な側面もある。韓国内では FTA に対する過激な反対運動も展開され、決して順調に政府の政策が推進されてきたわけではなく、FTA 締結重点国も一貫しているわけではない。このように様々な要因に影響を受けていると思われる FTA 政策をどう捉えることができるのか、それが研究の出発点であったが、これまでの研究成果による下記のような観点から、研究課題を絞っていった。

私は、過去に、「相対的に左派」である金大中・盧武鉉政権下での新自由主義的な政策に関して検討したが、韓国は、通貨危機後に「クローニーキャピタリズム」とも称された既存の経済システムへ市場原理導入を試みた点が、欧米のケースと比較して特徴的だと捉えられた。それを踏まえ、「改革のための市場原理導入」を掲げ、「グローバリズムに対応する経済システムへの転換」を図る政府がどう FTA 政策を位置づけ、さまざまな国内アクターがどう対応するのかという点を明らかにすることが重要だと考えた。

他方で、グローバルレベルの冷戦終結後も、北朝鮮の核開発を中心とする不安定要素を抱える東アジア国際関係において、冷戦期の地域秩序を再強化しようとする方向性と、新たな地域秩序形成に向かおうとする方向性が混在していることが、私自身も含めたこれまでの研究により明らかになっており、FTA による「経済関係の深化」「共通利益の創出」などが、地域秩序形成の梃子と位置づけられ、締結相手国の選定にこうした構想が影響を与えている可能性が考えられた。また、これまで韓国の民主化後の国内対立の変化を検討した過程で、対外政策と社会経済的問題は相互関連して位置づけられ、対立軸を構成し

ていることが明らかになっており、FTA 政策をめぐってもそうした観点からの検討が求められた。

以上のような背景から、このような観点を整理して FTA 政策を捉える分析視角を設定し、そこに集約されている「転換期の政治」を考察する研究テーマを設定するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、韓国の金大中・盧武鉉政権の下で推進された FTA をめぐる国内政治に焦点をあて、「相対的な左派」政権下での社会経済システムの変化、および対外戦略変化の過程を明らかにすることである。研究では、FTA 政策を、①グローバリズムに対応する社会経済システム構築、②不安定な東アジア地域における外交安保政策の手段、という 2 つの側面をもつ政策として捉え、その政策過程および政策をめぐり国内対立を分析し、それを通じて社会経済政策のみならず外交安保政策をめぐり国内政治を相対的に解明する。

つまり、FTA 政策を単なる経済政策ではなく地域秩序構築の手段とも捉え、その政策過程分析を通じ、経済政策および対外政策の変化を民主化後の韓国政治の中に位置づけて解明することを目指すものである。研究では、政権交代を経て成立した現在の李明博政権への変化と連続という観点も含めて実証的に検討する。

この課題を通じて、韓国政治の実証研究のみならず、グローバリズムへの対応の比較研究や地域秩序構築という分野の研究にも寄与することをめざす。

## 3. 研究の方法

FTA 政策の社会経済的側面と外交安保的側面を明らかにするため、FTA 政策、構造改

革政策、外交安保政策の展開を、それぞれの相互関連のなかで整理する。とりわけ、FTA 相手国選定が、FTA を梃子とした特定の政策推進と関連している可能性に留意し、その点を重点的に検討する。

さらに、政府の FTA 政策に対して、国内諸アクターの反応とそれに対する政府の対応をまとめる。交渉過程における国内の反応とそれが交渉に与える影響、締結から批准に至る過程での国会審議と院外の反応など、交渉過程と批准過程に分け、交渉レベル・国会審議レベル・社会レベルでの議論を検討する。具体的には、以下の作業を進める。

(1) FTA 政策の変遷を、その担当組織の変遷とともに、政治資料で跡づける。その際、FTA 対象国の優先順の変化に注目し、韓日 FTA 重視から韓米 FTA 重視に転換する過程に、特に注目して資料を整理する。

(2) 同時期の主要経済社会政策と外交安保上の懸案について、政府機関の資料を中心に整理する。前者では、グローバル化に対応する農業の構造調整、後者では在韓米軍再編成問題に、特に焦点をあてる。

(3) 政策展開の時期区分を行い、それぞれの時期の国会レベル、社会レベルでの議論を分析する。前者では国会審議記録など、後者では関係利益団体や NGO などを、資料として使用する。

(4) 資料収集および関係者へのインタビューのために、現地調査を行う。また、ある程度、研究が進展した段階で現地研究者のレビューなどを受け、研究計画の修正も行う。

#### 4. 研究成果

本研究によって、以下のような点が明らかになった。

(1) FTA 政策の変化は、「社会経済政策」

および「外交・安全保障政策」の2つの政策の方向性の変化によって説明できることが明らかになった。前者は、60年代以降の国家主導型開発の限界が明らかになるなかで、グローバル化に対応する経済政策に転換するため、構造調整によって市場原理を機能させるための梃子として FTA を活用するという側面である。後者は、グローバルな冷戦終焉後の外交安保政策において、外交関係を重視する国との関係深化を、FTA を梃子にして図ろうとする側面である。北朝鮮の核問題など不安定要因を抱える状況において、冷戦期の「韓米二国間同盟を中心とした地域秩序」を再構築するという方向性と、アジア近隣諸国との多国間関係を強化して新たな地域秩序を構築するという方向性のいずれを重視するかで、FTA によって関係強化をめざす対象国が変化する。以上のような、2つの政策領域のそれぞれ2つの方向性の組み合わせによって、FTA 政策が規定されているのである。

(2) 上記のような、分析枠組みによって、金大中政権下における FTA 政策、とりわけ、日本との FTA を積極的に推進する政策に転換した理由が解明された。前政権は、輸出促進・市場確保のために FTA 活用を考え、貿易赤字を増大する可能性の高い日本との FTA については消極的だったが、金大中政権は、構造調整推進のため FTA の積極推進に転換すると同時に、日本との FTA は貿易赤字の面よりも投資拡大を重視して、推進に転じた。さらに、FTA を東アジアにおける多国間関係の強化の梃子として扱い、東アジアの多国間主義の中核として位置づけた日韓関係の強化のために、日本との FTA 締結を重視したのである。

(3) 当初は、日本との FTA を重視した虚

武鉉政権が、後半には韓米 FTA 優先に転換した理由も、上記の枠組みで解明された。グローバル化に対応する経済政策の推進という方向性は変化しなかったが、外交安全保障政策は、東アジアにおける多国間関係の強化という方向から、従来の韓米同盟による地域秩序構築という方向に変化したからである。当初は、韓米間の軋轢の要因であった在韓米軍再編問題も、後半には合意に達し、関係深化に向かった。また、前者の中核と認識されていた日韓間の FTA 交渉において、韓国側は、同時期に難航していた韓チリ FTA 批准過程をめぐる国内政治の影響を受けて妥協が困難になるなど、交渉過程に国内政治が影響を与える事実も明らかになった。

以上のように、本研究は、FTA 政策を対外経済政策としてではなく、国内の経済社会政策的な側面と外交・安全保障政策的な側面から捉えるという視角を提示すると同時に、その展開を国内政治のダイナミクスの中で、総体的に解明した。これは、従来の FTA 研究が、その展開を対外経済政策の一環として整理したものや、経済効果を分析した経済分野研究が中心であったことと比較して、FTA 政策をその政治的な意図に着目して分析した政治学研究だと位置づけられる。

さらに、これまでこうした「政治的意図」に着目した研究は、欧米を中心とした「アジアのリージョナリズム」研究において主に展開されてきたが、それらにおいては、FTA をリージョナリズムのケースとしてのみ扱い、その推進意図を他の社会経済的政策との関連で捉えるような視角はなく、例えば、FTA 締結優先順位の変化に関しても、注目してこなかった。それと比較しても、FTA 政策を異なる 2 つの政策領域によって規定された政策として捉え、政策をめぐる国内対立に焦点

をあてて政策展開を捉えた本研究は、FTA 政策研究の分析視角においても実証性においても、重要な意義をもつ。

そのみならず、流動期にある韓国政治分析における貢献とともに、グローバル化に対応する経済政策をめぐる国内政治や、地域秩序が不安定な東アジア地域における外交安保政策をめぐる国内政治の比較研究にも貢献するものである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

①磯崎典世「韓国の市民社会と東アジア共同体－市民社会は国境を越えるか」『東アジア共同体と日韓の知的交流』(東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター)、査読無、pp. 75-94、2010 年。

②磯崎典世「韓国における FTA 戦略の変遷－多国間主義の推進と挫折」大矢根聡編『東アジアの国際関係－多国間主義の地平』(有信堂)、2009 年、pp. 141-164。

③磯崎典世「韓国の労働運動の展開と限界－民主化とグローバリゼーションのはざまで－」新川敏光・篠田徹編著『労働と福祉国家の可能性－労働運動再生の国際比較』(ミネルヴァ書房)、2009 年、pp. 51-81。

④磯崎典世「体制移行の政治」新川敏光・大西裕編著『政界政治叢書 9 日本・韓国』(ミネルヴァ書房)、2008 年、pp. 173-199。

[学会発表] (計 1 件)

①磯崎典世「韓国の市民社会と東アジア共同体－市民社会は国境を越えるか」、東京大学大学院情報学環現代韓国センター主催国際シンポジウム「東アジア共同体と日韓の知的交流」、2010 年 10 月 2 日、東京大学駒場キャンパス。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯崎 典世 (ISOZAKI NORIYO)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：30272470

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：